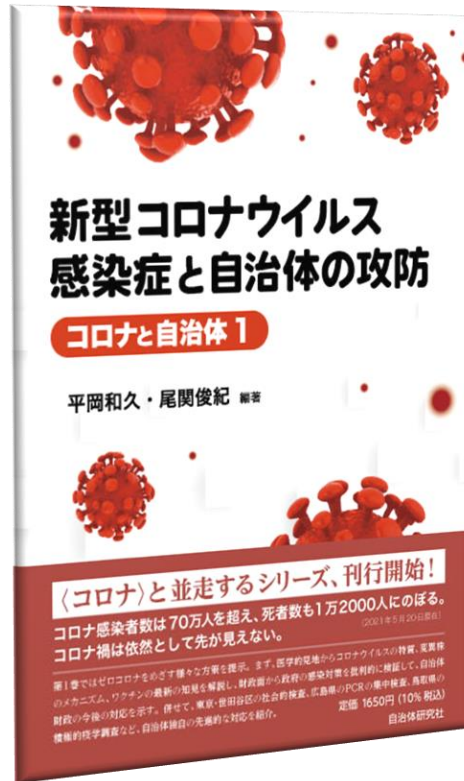


新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防

コロナと自治体 1



新型コロナウイルス禍と自治体の対応

立命館大学教授 平岡和久

新型コロナ禍への政策の基本的考え方

・今回の新型コロナ禍を災害として捉えれば、それに対する政策の枠組みとして、以下の点を考慮する必要

①**被害実態**を総合的に把握すること

健康被害、経済的被害、社会的弱者への被害集中など

②**被害の原因と責任の所在**を明らかにすること

災害への備えの不備、政策的対応の遅れや失敗を含む

③**被害者へのケア・補償と生活・経営の維持・再建**を行うこと

④**感染拡大防止、収束のための規制や行政手段、公民協力**などの展開

⑤**災害に対する備えや予防**を重視すること

公衆衛生、自治体組織体制、医療提供体制、国内・地域内産業基盤など

政府の2020年度～2022年度補正予算・予備費 (コロナ対策等)の概要

・2020年度

1次補正～3次補正予算: 合計**73兆円**(うち予備費9.65兆円)

・2021年度

補正予算**34.5兆円**、予備費(当初予算)5兆円

・2022年度

1次補正予算**2.7兆円**、予備費(当初予算5兆円+補正予算追加1.12兆円)

2次補正予算**29.6兆円**(うちコロナ対策は緊急包括支援交付金1.5兆円、ワクチン関係1.2兆円、地方創生臨時交付金7500億円など)

2020年度補正予算および新型コロナ対策予備費使用の状況

(億円)

	1次補正予算	2次補正予算	3次補正予算	新型コロナ対策 予備費（使用決 定済額）	合計
感染拡大防止・医療確保等	8097	30962	28581	24682	92322
緊急包括支援交付金	1490	22370	13011	0	36871
その他	6607	8592	15570	24682	55451
雇用維持・事業継続等	194905	165215	44803	28362	433285
雇用調整助成金等	690	4519	5430	4391	15030
持続化給付金	23176	19400	0	9150	51726
家賃支援給付金	0	20242	0	0	20242
資金繰り対策等	38316	116390	32734	0	187440
特別定額給付金	128803	0	0	0	128803
家計・困窮者支援	2471	4084	6025	11991	24571
その他	1449	580	614	2830	5473
地方創生臨時交付金	10000	20000	15000	33792	78792
経済活動回復・ポストコロナの経済対策	27654	2014	71963	4535	106166
"Go To"キャンペーン事業	16794	0	10856	3119	30769
その他	10860	2014	61107	1416	75397
防災・国土強靱化等	0	0	31414	0	31414
その他	0	0	4473	50	4523
新型コロナ対策予備費	15000	100000	-18500		
国債整理基金への繰り入れ	1259	963	0		2222
既定経費の減額	0	-20	-23463		-23483
補正予算合計	256914	319134	154271		730319
補正予算合計（予備費除く）、予備費執行	241914	219134	172771	91420	725239

地方創生臨時交付金はポストコロナなどにも活用

ポストコロナや国土強靱化など、直接コロナ対策でない予算が混在

* 予備費使用済み額は2021年3月23日現在

* 四捨五入により合計は内訳と必ずしも一致しない

出所：2020年度政府補正予算および新型コロナ対策予備費使用実績の資料より作成

2021年度補正予算および新型コロナ対策予備費使用の状況

(億円)

	補正予算	新型コロナ対策 予備費（使用決 定済額）	合計
感染拡大防止・医療確保等	57334	29624	86958
緊急包括支援交付金	20314	0	20314
その他	37020	29624	66644
雇用維持・事業継続、生活支援等	76507	10755	87262
雇用調整助成金等	23969	841	24810
事業復活支援金	28032	0	28032
資金繰り対策等	1403	0	1403
時短要請への協力金（地方創生臨時交付金）	15000	0	15000
家計・困窮者支援	20616	9914	30530
その他	2487	0	2487
地方創生臨時交付金	49769	5000	54769
社会経済活動の再開	5136	807	5943
"Go To"キャンペーン事業	2685	0	2685
その他	2451	807	3258
成長戦略	62579	0	62579
分配戦略	19952	0	19952
防災・減災・国土強靱化など	29349	0	29349
その他の経費	2135	0	2135
国債整理基金への繰り入れ	22682	0	22682
地方交付税	35117	0	35117
既定経費の減額	-15665	0	-15665
補正予算合計、予備費執行合計	344895	46186	391081

地方創生臨時交付金はポストコロナなどにも活用

成長戦略・国土強靱化など、直接コロナ対策でない予算が混在

* 予備費使用済み額は2022年3月25日現在

* 四捨五入により合計は内訳と必ずしも一致しない

出所：2021年度政府補正予算および新型コロナ対策予備費使用実績の資料より作成

問題の所在 1

・社会保障、地方経費抑制策のなかでの災害対応の問題

社会保障や公共部門の体制の不十分性など平時における構造的問題が災害への対応に影響。さらに災害に対する政策的対応自体が被害を拡大する問題(政策災害)がコロナ対策でも起こった

・惨事便乗型対応の問題

平時に対応できなかった事業等への災害対応の予算を活用

過去の災害事例: 阪神淡路大震災に対する復興予算の被災者以外への活用

東日本大震災に対する復興予算の被災地以外への活用

今回のコロナ対応予算においては直接的な感染対策、医療、経済支援以外にポストコロナ、新しい生活様式対応など何でもありの状況。しかし、**一過性の予算措置**に過ぎない

また、巨額の予算を執行するうえでの困難性 → 巨額の繰越し、不用額、「ムダ」の発生

集権制のなかでブレーキとアクセルを同時に吹かすことによる混乱、被害拡大と「ムダ」の発生(感染防止策⇔GoToキャンペーン)

問題の所在 2

- ・コロナ禍においても社会保障、地方経費抑制策は変わらず(コロナ収束後は元の緊縮予算へ)
- ・災害と格差・貧困の拡大問題
- ・さらに、ウクライナ危機を機に防衛費の拡大に傾斜 → 社会保障、地方経費を圧迫するおそれ(あるいは増税か国債増発、またはそれらの組み合わせ)

新型コロナ予算からみた行財政の課題

- ・**社会保障、地方経費抑制策を改める必要**

防衛費大幅増額ではなく、医療、保健、地方行政、公共部門を再建・強化する

政策の失敗とともに、体制の不備の背景としての保健所の統廃合や公立病院の廃止の影響をみる必要

- ・**公共サービスの産業化への傾斜や政権による地方対策との混同などを改める必要**

持続化給付金などの再委託の問題

地方創生臨時交付金におけるコロナ対策と地方対策の混在問題

- ・**集権的な惨事便乗型対応ではなく、コロナ禍と対応体制の各局面に応じた総合的かつ一貫した政策と予算を立てること**

- ・**集権制の弊害を乗り越える自治体の取り組みの重要性**